



2012年8月6日

公益財団法人ヤマト福祉財団

[すかがわ岩瀬農業協同組合 農業生産再生事業]

全量検査できる放射能測定機器も完備した
大型低温農業倉庫が完成し、竣工式が開催されました

8月2日、公益財団法人ヤマト福祉財団（本部：東京都中央区、理事長：有富慶二、以下：ヤマト福祉財団）「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」の第1次助成先の一つである、すかがわ岩瀬農業協同組合（福島県須賀川市）の農業用低温倉庫（助成金2億5500万円）が完成し、竣工式が執り行われました。

すかがわ岩瀬農業協同組合は、福島県の中通りに位置する3市町村に約1万人の組合員を有し、キュウリをはじめとする野菜や果物、数多くのブランド米を開発、全国に提供しています。今回の震災では、集落ごとにあった農業倉庫が損壊、ため池の決壊により内陸の津波と言われるほど甚大な被害を受けました。すかがわ岩瀬農業協同組合は、損壊した六つの倉庫を一つの大型低温倉庫に集約することを計画。これまで常温で保管していた米を低温保管することで品質管理を徹底し、集約化・大型化により検査・流通の効率化も進めます。さらに、最新のベルトコンベヤー式放射線測定機器を完備し、米の全量検査ができる体制を構築、消費者に安心・安全なお米を提供することで原発事故の風評被害の払拭を図っていく計画です。

竣工式で橋本正和代表理事組合長は「県下有数の農業地帯である、すかがわ岩瀬の農業復興なくして、地域振興はあり得ません。高機能な倉庫を有効に活用し、安定した品質管理により、消費者からの信頼回復に努めていきます」と話されました。



完成した低温農業倉庫／建物1394.58㎡、敷地9060.52㎡、標準収容量25,200俵、フォークリフト1台、放射線測定器一式



30キロの米袋を1分間に約6袋通し、放射性物質の測定が可能な検査機器を完備



新農業倉庫の完成を祝し、テープカットが行われました